

平成30年12月14日

鉄道局技術企画課

エレベーター等による駅のバリアフリー化が着実に進捗 ～平成29年度末 鉄軌道の移動等円滑化に関する実績の調査結果概要～

鉄軌道における平成29年度末のバリアフリー化の主な実績は、1日当たりの平均利用者数が3千人以上の鉄軌道駅において、エレベーター等による段差解消駅が対前年度比約2.2%増加の3,192駅(89.3%)、鉄軌道車両が対前年度比約3.5%増加の37,420両(71.2%)となるなど、着実に進捗しています。

平成18年12月に「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー法)が施行されたことを受け、鉄軌道事業者による駅施設や車両の一層のバリアフリー化が求められているところです。

こうした状況を踏まえ、この度、平成29年度末における鉄軌道駅や鉄軌道車両の移動等円滑化実績等について調査を実施し、その結果概要を取りまとめました。

平成29年度末 鉄軌道駅や鉄軌道車両の主なバリアフリー化の進捗状況 ()内は前年度比

【鉄軌道駅】※1,2

○駅ホームの段差解消	89.3%	(約2.2%増加)	[別紙1]
○転落防止設備	97.6%	(約0.3%増加)	[別紙2]
○視覚障害者用誘導ブロック	94.3%	(約0.4%増加)	[別紙2]
○障害者対応型トイレ	85.2%	(約1.0%増加)	[別紙3]
○案内設備	70.4%	(約0.6%増加)	[別紙4]
○障害者対応型券売機	86.5%	(約1.1%増加)	[別紙4]
○拡幅改札口	95.7%	(約0.3%増加)	[別紙4]

【車両】※1

○鉄軌道車両	71.2%	(約3.5%増加)	[別紙5]
--------	-------	-----------	-------

※1 バリアフリー法の基本方針において、平成32年度までに①1日当たりの平均利用者数が3千人以上の鉄軌道駅の全て、②鉄軌道車両総数の約70%のバリアフリー化が整備目標として定められています。

※2 整備目標である1日当たりの平均利用者数が3千人以上の鉄軌道駅の進捗状況

(参考資料)

「駅ホームにおける安全性向上のための検討会」(中間とりまとめ)において、整備目標として定めている、1日の平均利用者数が①10万人以上の鉄軌道駅は原則として平成32年度までにホームドアを整備、②1万人以上の鉄軌道駅は平成30年度までにホームドア又は内方線付点状ブロックを整備することが目標として決められており、その状況について参考資料に示します。

なお、公共交通機関全体のバリアフリー整備状況は、総合政策局ホームページに掲載しています。

(URL: http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/sosei_barrierfree_mn_000003.html)

【問い合わせ先】

鉄道局技術企画課 福元・高橋・猪木

TEL 03-5253-8111 (内線 40702、40732)

直通 03-5253-8546

FAX 03-5253-1634

平成30年3月31日現在

事業者名	総駅数	1日当たりの平均利用者数が3千人以上の駅数 A	段差が解消されている駅			移動等円滑化基準第4条に適合している設備により段差が解消されている駅		
			うち3千人以上の駅数 B	3千人以上の駅に対する割合(%) (B/A)*100	うち3千人以上の駅数 C	3千人以上の駅に対する割合(%) (C/A)*100		
JR北海道	416	45	49	38	84.4%	47	35	77.8%
JR東日本	1,650	557	705	499	89.6%	694	496	89.0%
JR東海	400	110	212	103	93.6%	133	100	90.9%
JR西日本	1,199	372	602	345	92.7%	485	333	89.5%
JR四国	259	15	150	13	86.7%	44	10	66.7%
JR九州	565	117	197	100	85.5%	173	99	84.6%
JR旅客会社6社 小計	4,489	1,216	1,915	1,098	90.3%	1,576	1,073	88.2%
東武鉄道	197	128	140	124	96.9%	133	122	95.3%
西武鉄道	91	80	85	80	100.0%	84	80	100.0%
京成電鉄	65	58	57	56	96.6%	57	56	96.6%
京王電鉄	68	68	68	68	100.0%	68	68	100.0%
小田急電鉄	70	70	70	70	100.0%	70	70	100.0%
東京急行電鉄	87	86	87	86	100.0%	87	86	100.0%
京浜急行電鉄	72	72	72	72	100.0%	72	72	100.0%
相模鉄道	25	24	25	24	100.0%	25	24	100.0%
名古屋鉄道	272	153	244	144	94.1%	201	124	81.0%
近畿日本鉄道	283	156	243	148	94.9%	146	125	80.1%
南海電気鉄道	100	62	66	56	90.3%	59	54	87.1%
京阪電気鉄道	88	63	76	61	96.8%	64	60	95.2%
阪急電鉄	87	87	84	84	96.6%	79	79	90.8%
阪神電気鉄道	49	47	44	42	89.4%	42	42	89.4%
西日本鉄道	72	30	61	28	93.3%	32	26	86.7%
大手民鉄15社 小計	1,626	1,184	1,422	1,143	96.5%	1,219	1,088	91.9%
東京地下鉄	138	138	138	138	100.0%	134	134	97.1%
札幌市交通局	46	46	46	46	100.0%	43	43	93.5%
仙台市交通局	29	29	29	29	100.0%	29	29	100.0%
東京都交通局	96	96	96	96	100.0%	72	72	75.0%
横浜市交通局	40	40	40	40	100.0%	40	40	100.0%
名古屋市交通局	85	85	85	85	100.0%	84	84	98.8%
京都市交通局	31	31	31	31	100.0%	31	31	100.0%
大阪市交通局	100	100	100	100	100.0%	100	100	100.0%
神戸市交通局	25	24	25	24	100.0%	19	18	75.0%
福岡市交通局	35	35	35	35	100.0%	35	35	100.0%
地下鉄10社局 小計	625	624	625	624	100.0%	587	586	93.9%
JR、大手民鉄、地下鉄 小計	6,740	3,024	3,962	2,865	94.7%	3,382	2,747	90.8%
中小民鉄、路面電車等 小計	2,739	551	1,702	510	92.6%	1,076	445	80.8%
鉄軌道全体 合計	9,479	3,575	5,664	3,375	94.4%	4,458	3,192	89.3%
(参考) 平成28年度末の数値	9,474	3,559	5,605	3,334	93.7%	4,334	3,098	87.0%

- 注) 1. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み、全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。
2. 2以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。
3. 「段差が解消されている駅」とは、エレベーターなどの設備により、乗降場ごとに、高齢者、障害者等の円滑な通行に適する経路を1以上確保している駅をいう。
4. 「基準第4条に適合している設備により段差が解消されている駅」とは、注3「段差が解消されている駅」のうち、基準に適合している設備(開閉とびらに窓があり、かご内に手すり等が設置されているエレベーターなど)により、乗降場ごとに、段差が解消された経路を1以上確保している駅をいう。
5. 平成30年4月1日より、大阪市交通局は民営化され、大阪市高速電気軌道(株)(略称:大阪地下鉄)が運営している。

平成30年3月31日現在

事業者名	総駅数	1日当たりの平均利用者数が3千人以上の駅数 A	移動等円滑化基準第20条第1項第6号から第8号に適合している転落防止のための設備を設置している駅数			視覚障害者誘導用ブロックを設置している駅数			移動等円滑化基準第9条に適合しているブロックを設置している駅数		
			うち3千人以上の駅数 B	3千人以上の駅に対する割合(%) (B/A)*100		うち3千人以上の駅数 B	3千人以上の駅に対する割合(%) (B/A)*100		うち3千人以上の駅数 C	3千人以上の駅に対する割合(%) (C/A)*100	
JR北海道	416	45	108	44	97.8%	125	45	100.0%	59	40	88.9%
JR東日本	1,650	557	1,306	555	99.6%	1,403	557	100.0%	1,403	557	100.0%
JR東海	400	110	400	110	100.0%	400	110	100.0%	400	110	100.0%
JR西日本	1,199	372	809	362	97.3%	805	372	100.0%	605	356	95.7%
JR四国	259	15	128	13	86.7%	213	14	93.3%	123	13	86.7%
JR九州	565	117	290	111	94.9%	520	117	100.0%	194	97	82.9%
JR旅客会社6社 小計	4,489	1,216	3,041	1,195	98.3%	3,466	1,215	99.9%	2,784	1,173	96.5%
東武鉄道	197	128	197	128	100.0%	197	128	100.0%	173	128	100.0%
西武鉄道	91	80	91	80	100.0%	91	80	100.0%	91	80	100.0%
京成電鉄	65	58	65	58	100.0%	65	58	100.0%	65	58	100.0%
京王電鉄	68	68	68	68	100.0%	68	68	100.0%	68	68	100.0%
小田急電鉄	70	70	70	70	100.0%	70	70	100.0%	70	70	100.0%
東京急行電鉄	87	86	87	86	100.0%	87	86	100.0%	87	86	100.0%
京浜急行電鉄	72	72	72	72	100.0%	72	72	100.0%	72	72	100.0%
相模鉄道	25	24	25	24	100.0%	25	24	100.0%	25	24	100.0%
名古屋鉄道	272	153	271	153	100.0%	260	153	100.0%	214	128	83.7%
近畿日本鉄道	283	156	283	156	100.0%	277	156	100.0%	167	144	92.3%
南海電気鉄道	100	62	100	62	100.0%	100	62	100.0%	67	58	93.5%
京阪電気鉄道	88	63	88	63	100.0%	88	63	100.0%	88	63	100.0%
阪急電鉄	87	87	87	87	100.0%	87	87	100.0%	87	87	100.0%
阪神電気鉄道	49	47	49	47	100.0%	49	47	100.0%	48	46	97.9%
西日本鉄道	72	30	72	30	100.0%	72	30	100.0%	37	27	90.0%
大手民鉄15社 小計	1,626	1,184	1,625	1,184	100.0%	1,608	1,184	100.0%	1,359	1,139	96.2%
東京地下鉄	138	138	138	138	100.0%	138	138	100.0%	138	138	100.0%
札幌市交通局	46	46	46	46	100.0%	46	46	100.0%	46	46	100.0%
仙台市交通局	29	29	29	29	100.0%	29	29	100.0%	29	29	100.0%
東京都交通局	96	96	96	96	100.0%	96	96	100.0%	96	96	100.0%
横浜市交通局	40	40	40	40	100.0%	40	40	100.0%	40	40	100.0%
名古屋市交通局	85	85	85	85	100.0%	85	85	100.0%	85	85	100.0%
京都市交通局	31	31	31	31	100.0%	31	31	100.0%	31	31	100.0%
大阪市交通局	100	100	100	100	100.0%	100	100	100.0%	100	100	100.0%
神戸市交通局	25	24	25	24	100.0%	25	24	100.0%	25	24	100.0%
福岡市交通局	35	35	35	35	100.0%	35	35	100.0%	35	35	100.0%
地下鉄10社局 小計	625	624	625	624	100.0%	625	624	100.0%	625	624	100.0%
JR、大手民鉄、地下鉄 小計	6,740	3,024	5,291	3,003	99.3%	5,699	3,023	100.0%	4,768	2,936	97.1%
中小民鉄、路面電車等 小計	2,739	551	1,357	487	88.4%	1,794	520	94.4%	1,146	436	79.1%
鉄軌道全体 合計	9,479	3,575	6,648	3,490	97.6%	7,493	3,543	99.1%	5,914	3,372	94.3%
(参考) 平成28年度末の数値	9,474	3,559	6,521	3,464	97.3%	7,496	3,527	99.1%	5,795	3,343	93.9%

- 注) 1. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。
2. 2以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。
3. 「基準第20条第1項第6号から第8号に適合している転落防止設備の設置駅」とは、ホームドア、点状ブロックその他視覚障害者の転落を防止するための設備等を設けている駅をいう。
4. 「基準第9条に適合しているブロックの設置駅」とは、公共用通路と車両等の乗降口との間の経路や、便所の出入口との経路等において視覚障害者誘導用ブロック等を設けている駅をいう。

平成30年3月31日現在

事業者名	総駅数	1日当たりの平均利用者が3千人以上の駅数	トイレを設置している駅数		車いす利用者対応型トイレを設置している駅数			移動等円滑化基準第13条から第15条に適合するトイレを設置している駅数		
			うち3千人以上の駅数 A	うち3千人以上の駅数 B	トイレを設置している3千人以上の駅に対する割合(%) (B/A)*100	うち3千人以上の駅数 C	トイレを設置している3千人以上の駅に対する割合(%) (C/A)*100			
JR北海道	416	45	228	43	47	35	81.4%	42	35	81.4%
JR東日本	1,650	557	1,249	519	531	466	89.8%	517	464	89.4%
JR東海	400	110	261	109	103	98	89.9%	102	98	89.9%
JR西日本	1,199	372	829	344	330	291	84.6%	305	282	82.0%
JR四国	259	15	176	15	41	15	100.0%	27	13	86.7%
JR九州	565	117	379	106	144	92	86.8%	92	67	63.2%
JR旅客会社6社 小計	4,489	1,216	3,122	1,136	1,196	997	87.8%	1,085	959	84.4%
東武鉄道	197	128	194	127	130	121	95.3%	130	121	95.3%
西武鉄道	91	80	90	80	80	76	95.0%	74	72	90.0%
京成電鉄	65	58	65	58	51	50	86.2%	51	50	86.2%
京王電鉄	68	68	67	67	66	66	98.5%	65	65	97.0%
小田急電鉄	70	70	70	70	70	70	100.0%	70	70	100.0%
東京急行電鉄	87	86	83	83	83	83	100.0%	83	83	100.0%
京浜急行電鉄	72	72	70	70	70	70	100.0%	70	70	100.0%
相模鉄道	25	24	25	24	25	24	100.0%	25	24	100.0%
名古屋鉄道	272	153	158	126	93	91	72.2%	88	87	69.0%
近畿日本鉄道	283	156	259	155	148	131	84.5%	128	123	79.4%
南海電気鉄道	100	62	100	62	65	59	95.2%	57	54	87.1%
京阪電気鉄道	88	63	69	61	61	57	93.4%	50	49	80.3%
阪急電鉄	87	87	87	87	83	83	95.4%	67	67	77.0%
阪神電気鉄道	49	47	47	47	46	46	97.9%	45	45	95.7%
西日本鉄道	72	30	72	30	36	29	96.7%	25	19	63.3%
大手民鉄15社 小計	1,626	1,184	1,456	1,147	1,107	1,056	92.1%	1,028	999	87.1%
東京地下鉄	138	138	137	137	136	136	99.3%	136	136	99.3%
札幌市交通局	46	46	46	46	46	46	100.0%	46	46	100.0%
仙台市交通局	29	29	29	29	29	29	100.0%	29	29	100.0%
東京都交通局	96	96	96	96	96	96	100.0%	96	96	100.0%
横浜市交通局	40	40	40	40	40	40	100.0%	29	29	72.5%
名古屋市交通局	85	85	85	85	85	85	100.0%	85	85	100.0%
京都市交通局	31	31	31	31	31	31	100.0%	19	19	61.3%
大阪市交通局	100	100	100	100	100	100	100.0%	99	99	99.0%
神戸市交通局	25	24	25	24	25	24	100.0%	25	24	100.0%
福岡市交通局	35	35	35	35	35	35	100.0%	35	35	100.0%
地下鉄10社局 小計	625	624	624	623	623	622	99.8%	599	598	96.0%
JR、大手民鉄、地下鉄 小計	6,740	3,024	5,202	2,906	2,926	2,675	92.1%	2,712	2,556	88.0%
中小民鉄、路面電車等 小計	2,739	551	1,424	434	767	377	86.9%	479	290	66.8%
鉄軌道全体 合計	9,479	3,575	6,626	3,340	3,693	3,052	91.4%	3,191	2,846	85.2%
(参考) 平成28年度末の数値	9,474	3,559	6,691	3,328	3,665	3,018	90.7%	3,153	2,801	84.2%

注) 1. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。

2. 2以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。

3. 「基準第13から第15条に適合しているトイレの設置駅」とは、便所の構造を音や点字等で示す設備や、男子用小便器に手すりや設ける等、高齢者や障害者等の円滑な利用に適した構造の便所を設けている駅をいう。

平成30年3月31日現在

事業者名	総駅数	1日当たりの平均利用者が3千人以上の駅数 A	移動等円滑化基準第10条から第12条に適合している案内設備を設置している駅数			移動等円滑化基準第17条に適合する障害者対応型券売機を設置している駅数			移動等円滑化基準第19条に適合する拡幅改札口を設置している駅数		
			うち3千人以上の駅数 B	3千人以上の駅に対する割合(%) (B/A)*100		うち3千人以上の駅数 D	3千人以上の駅に対する割合(%) (D/A)*100		うち3千人以上の駅数 C	3千人以上の駅に対する割合(%) (C/A)*100	
JR北海道	416	45	44	37	82.2%	50	43	95.6%	123	44	97.8%
JR東日本	1,650	557	335	316	56.7%	897	556	99.8%	1,009	555	99.6%
JR東海	400	110	103	100	90.9%	143	110	100.0%	194	110	100.0%
JR西日本	1,199	372	272	260	69.9%	456	328	88.2%	736	365	98.1%
JR四国	259	15	8	8	53.3%	66	14	93.3%	108	14	93.3%
JR九州	565	117	83	55	47.0%	202	114	97.4%	208	96	82.1%
JR旅客会社6社 小計	4,489	1,216	845	776	63.8%	1,814	936	77.0%	2,378	1,184	97.4%
東武鉄道	197	128	128	117	91.4%	94	85	66.4%	197	128	100.0%
西武鉄道	91	80	72	72	90.0%	91	80	100.0%	91	80	100.0%
京成電鉄	65	58	65	58	100.0%	55	54	93.1%	65	58	100.0%
京王電鉄	68	68	68	68	100.0%	68	68	100.0%	68	68	100.0%
小田急電鉄	70	70	69	69	98.6%	70	70	100.0%	70	70	100.0%
東京急行電鉄	87	86	58	58	67.4%	87	86	100.0%	87	86	100.0%
京浜急行電鉄	72	72	72	72	100.0%	72	72	100.0%	72	72	100.0%
相模鉄道	25	24	16	16	66.7%	25	24	100.0%	25	24	100.0%
名古屋鉄道	272	153	98	93	60.8%	259	152	99.3%	259	152	99.3%
近畿日本鉄道	283	156	85	82	52.6%	253	156	100.0%	265	156	100.0%
南海電気鉄道	100	62	56	55	88.7%	70	55	88.7%	99	62	100.0%
京阪電気鉄道	88	63	67	63	100.0%	43	42	66.7%	83	63	100.0%
阪急電鉄	87	87	84	84	96.6%	87	87	100.0%	87	87	100.0%
阪神電気鉄道	49	47	44	44	93.6%	47	47	100.0%	47	47	100.0%
西日本鉄道	72	30	11	8	26.7%	46	30	100.0%	67	30	100.0%
大手民鉄15社 小計	1,626	1,184	993	959	81.0%	1,367	955	80.7%	1,582	1,183	99.9%
東京地下鉄	138	138	129	129	93.5%	69	69	50.0%	138	138	100.0%
札幌市交通局	46	46	46	46	100.0%	46	46	100.0%	46	46	100.0%
仙台市交通局	29	29	24	24	82.8%	29	29	100.0%	29	29	100.0%
東京都交通局	96	96	96	96	100.0%	49	49	51.0%	96	96	100.0%
横浜市交通局	40	40	16	16	40.0%	27	27	67.5%	40	40	100.0%
名古屋市交通局	85	85	80	80	94.1%	49	49	57.6%	85	85	100.0%
京都市交通局	31	31	31	31	100.0%	31	31	100.0%	31	31	100.0%
大阪市交通局	100	100	43	43	43.0%	100	100	100.0%	100	100	100.0%
神戸市交通局	25	24	25	24	100.0%	25	24	100.0%	25	24	100.0%
福岡市交通局	35	35	19	19	54.3%	35	35	100.0%	35	35	100.0%
地下鉄10社局 小計	625	624	509	508	81.4%	460	459	73.6%	625	624	100.0%
JR、大手民鉄、地下鉄 小計	6,740	3,024	2,347	2,243	74.2%	3,641	2,732	90.3%	4,585	2,991	98.9%
中小民鉄、路面電車等 小計	2,739	551	454	274	49.7%	624	361	65.5%	906	432	78.4%
鉄軌道全体 合計	9,479	3,575	2,801	2,517	70.4%	4,265	3,093	86.5%	5,491	3,423	95.7%
(参考) 平成28年度末の数値	9,474	3,559	2,770	2,485	69.8%	4,203	3,041	85.4%	5,466	3,396	95.4%

- 注) 1. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。
2. 2以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。
3. 「基準第10条から第12条に適合している案内設備を設置している駅」とは、運行情報を提供する設備や、エレベーターをはじめとした移動円滑化のための主要な設備の案内板等を設けている駅をいう。
4. 「基準第17条に適合する障害者対応型券売機を設置している駅」とは、高齢者や障害者等の円滑な利用に適した構造の券売機を設けている駅をいう。
5. 「基準第19条に適合する拡幅改札口を設置している駅」とは、車いすの通過に必要な幅80cm以上の改札口等を設けている駅をいう。

平成29年度末 鉄軌道車両のバリアフリー化設備整備状況

別紙5

平成30年3月31日現在

	事業の用に供しているもの		移動等円滑化基準に適合したもの		車いすスペースのある編成数	車いす対応便所のある編成数※	案内装置のある編成数	車両間転落防止設備のある編成数
	編成数	車両数	編成数	車両数				
JR旅客会社 6社	5,244	24,988	2,931	18,511	4,008	2,716 (4,302)	3,534	4,116
編成総数又は車両総数に対する割合			55.9%	74.1%	76.4%	63.1%	67.4%	78.5%
大手民鉄 15社	2,801	14,496	1,538	9,244	2,163	147 (351)	1,737	2,699
編成総数又は車両総数に対する割合			54.9%	63.8%	77.2%	41.9%	62.0%	96.4%
東京地下鉄・公営	1,201	7,620	1,094	7,141	1,138	0 (0)	1,155	1,049
編成総数又は車両総数に対する割合			91.1%	93.7%	94.8%	0.0%	96.2%	87.3%
JR、大手民鉄、東京地下鉄・公営 小計	9,246	47,104	5,563	34,896	7,309	2,863 (4,653)	6,426	7,864
編成総数又は車両総数に対する割合			60.2%	74.1%	79.1%	61.5%	69.5%	85.1%
中小民鉄	2,200	5,423	762	2,524	1,333	163 (319)	1,397	869
編成総数又は車両総数に対する割合			34.6%	46.5%	60.6%	51.1%	63.5%	39.5%
総合計	11,446	52,527	6,325	37,420	8,642	3,026 (4,972)	7,823	8,733
編成総数又は車両総数に対する割合			55.3%	71.2%	75.5%	60.9%	68.3%	76.3%
(参考)平成28年度末の数値 総合計	11,483	52,212	5,977	35,343	8,388	2,874 (4,982)	7,657	8,497
編成総数又は車両総数に対する割合			52.1%	67.7%	73.0%	57.7%	66.7%	74.0%

※車いす対応便所のある編成数の()内の数字は便所のある編成数を、編成総数に対する割合は便所のある編成数に対する割合を示す。

平成29年度末 鉄軌道駅におけるホームドア又は内方線付き点状ブロックの整備状況について

平成30年3月31日現在

事業者名	1日当たりの平均利用者が10万人以上の駅のうちホームドア、又は内方線付き点状ブロックの整備駅数				整備率 B/A	1日当たりの平均利用者が1万人以上の駅のうちホームドア、又は内方線付き点状ブロックの整備駅数				整備率 D/C
	1日当たりの平均利用者が10万人以上の駅数 A	B ※1		1日当たりの平均利用者が1万人以上の駅数 C		D ※1		整備率 D/C		
		ホームドア整備駅数	内方線付き点状ブロック整備駅数※2			ホームドア整備駅数	内方線付き点状ブロック整備駅数※2			
JR北海道	1	1	0	1	100.0%	15	15	0	15	100.0%
JR東日本	96	96	24	72	100.0%	355	276	29	247	77.7%
JR東海	5	5	3	2	100.0%	51	51	6	45	100.0%
JR西日本	15	15	4	11	100.0%	197	196	9	187	99.5%
JR四国	0	0	0	0	----	5	1	0	1	20.0%
JR九州	1	1	0	1	100.0%	39	35	0	35	89.7%
JR旅客会社6社 小計	118	118	31	87	100.0%	662	574	44	530	86.7%
東武鉄道	9	9	4	5	100.0%	97	89	4	85	91.8%
西武鉄道	6	6	1	5	100.0%	67	65	1	64	97.0%
京成電鉄	3	3	1	2	100.0%	40	35	1	34	87.5%
京王電鉄	5	5	3	2	100.0%	57	57	5	52	100.0%
小田急電鉄	11	11	1	10	100.0%	61	61	1	60	100.0%
東京急行電鉄	19	19	13	6	100.0%	82	82	40	42	100.0%
京浜急行電鉄	4	4	0	4	100.0%	58	43	1	42	74.1%
相模鉄道	3	3	1	2	100.0%	23	23	1	22	100.0%
名古屋鉄道	2	2	0	2	100.0%	43	43	1	42	100.0%
近畿日本鉄道	4	4	0	4	100.0%	73	73	0	73	100.0%
南海電気鉄道	1	1	0	1	100.0%	28	28	0	28	100.0%
京阪電気鉄道	1	1	0	1	100.0%	31	31	0	31	100.0%
阪急電鉄	3	3	0	3	100.0%	69	69	0	69	100.0%
阪神電気鉄道	2	2	0	2	100.0%	31	31	0	31	100.0%
西日本鉄道	1	1	0	1	100.0%	16	16	0	16	100.0%
大手民鉄15社 小計	74	74	24	50	100.0%	776	746	55	691	96.1%
札幌市交通局	2	2	2	0	100.0%	43	43	43	0	100.0%
仙台市交通局	1	1	1	0	100.0%	17	17	17	0	100.0%
東京都交通局	12	12	9	3	100.0%	96	96	61	35	100.0%
東京地下鉄	45	45	25	20	100.0%	137	137	81	56	100.0%
横浜市交通局	1	1	1	0	100.0%	36	36	36	0	100.0%
名古屋市交通局	3	3	2	1	100.0%	67	56	34	24	83.6%
京都市交通局	2	2	2	0	100.0%	24	24	16	8	100.0%
大阪市交通局	11	11	3	8	100.0%	90	90	33	57	100.0%
神戸市交通局	1	1	1	0	100.0%	18	18	0	18	100.0%
福岡市交通局	2	2	2	0	100.0%	20	20	20	0	100.0%
地下鉄10社局 小計	80	80	48	32	100.0%	548	537	341	198	98.0%
JR、大手民鉄、地下鉄 小計	272	272	103	169	100.0%	1,986	1,857	440	1,419	93.5%
中小民鉄、路面電車等 小計	3	3	2	1	100.0%	175	160	74	86	91.4%
鉄軌道全体 合計	275	275	105	170	100.0%	2,161	2,017	514	1,505	93.3%
(参考)平成28年度末の数値	266	262	85	177	98.5%	2,139	1,720	472	1,251	80.4%

※1 ホームドアが一部のホームで設置されているが、その他のホームで内方線付き点状ブロックが整備されていない駅は計上していない。

※2 ホームドア整備駅は計上していない。